

# 教職員多忙化解消アクションプランⅡの総括

令和6年9月19日

## I 調査概要

### (1) 調査期間

6月24日(月)～6月30日(日)

※上記期間中に定期考査等がある場合は、7月1日(月)～7月7日(日)で実施

### (2) 調査対象

ア 市町村立学校：調査対象76校(小学校51校、中学校22校、義務教育学校3校)

イ 県内全県立学校：99校(中学校2校、高等学校73校、特別支援学校24校)

### (3) 回答数

ア 市町村立学校(県立中含む) 858名(回収率82.5%)

イ 県立学校(県立中除く) 4378名(回収率86.3%)

### (4) 統計的割合

ア 市町村立学校 8.1%

イ 県立学校 85.6%

## Ⅱ プランの目標達成状況

### 1 時間外勤務時間月80時間超の職員の割合 0%

#### (1) 校種別

校種	R2	R6	R2比	R1	R1比
小学校	5.4%	8.6%	+3.2	7.5%	+1.1
中学校	31.1%	27.9%	-3.2	36.2%	-8.3
高等学校	12.8%	13.8%	+1.0	17.3%	-3.5
特別支援学校	2.9%	3.1%	+0.2	3.0%	+0.1

#### 【分析等】

● 割合が高い順に、中学校 27.9%、高等学校 13.8%、小学校 8.6%、特別支援学校 3.1%となっている。

→ 全ての校種で目標を達成できなかった。

● 割合について、令和6年度調査を令和2年度調査と比較した場合、中学校においては3.2ポイント減少したものの、増加幅が高い順に、小学校3.2ポイント、高等学校1.0ポイント、特別支援学校0.2ポイント増加となり、全体としては悪化した。

→ 令和2年度比で全体的に悪化傾向となったことは大きな課題ではあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため、4月から5月にかけて緊急事態宣言を受けた臨時休業やその後の分散登校や部活動の自粛等、学校の教育活動が大きく制限された特殊な状況下にあった。

参考までに、令和 6 年度調査をビフォーコロナの令和元年度調査と比較した場合、中学校 8.3 ポイント、高等学校 3.5 ポイントの減少の一方で、小学校 1.1 ポイント、特別支援学校 0.1 ポイントの増加となる試算となった。

## (2) 職種別 (割合が高い職種上位)

### ①副校長・教頭

校種	R2	R6	R2 比	R1	R1 比
小学校	36.4%	39.3%	+2.9	64.7%	-25.4
中学校	78.3%	58.6%	-19.7	73.3%	-14.7
高等学校	31.8%	17.4%	-14.4	32.5%	-15.1
特別支援学校	37.1%	14.6%	-22.5	39.7%	-25.1

#### 【分析等】

- 割合が最も高い職種となった「副校長・教頭」では、割合が高い順に、中学校 58.6%、小学校 39.3%、高等学校 17.4%、特別支援学校 14.6%となっている。

→ 中学校では約 60%、小学校では約 40%近くの「副校長・教頭」が時間外勤務時間月 8 0 時間を超え、目標である 0 %との開きも大きく、特に厳しい状況となっている。

- 割合について、令和 6 年度調査を令和 2 年度調査と比較した場合、減少幅が高い順に、特別支援学 22.5 ポイント、中学校 19.7 ポイント、高等学校 14.4 ポイント減少となっている。一方、小学校においては 2.9 ポイント増加した。

→ 令和 2 年度調査との比較では、小学校以外では、改善傾向にある。

参考までに、令和 6 年度調査とビフォーコロナの令和元年度を比較すると、減少幅が高い順に、小学校 25.4 ポイント、特別支援学校 25.1 ポイント、高等学校 15.1 ポイント、中学校 14.7 ポイントといずれも減少し、全校種で改善傾向となる試算となった。

### ②主幹教諭・教諭

校種	R2	R6	R2 比	R1	R1 比
小学校	3.9%	7.3%	+3.4	7.3%	±0.0
中学校	32.2%	29.1%	-3.1	35.3%	-6.2
高等学校	13.0%	16.2%	+3.2	16.8%	-0.6
特別支援学校	0.5%	3.0%	+2.5	0.8%	+2.2

#### 【分析等】

- 割合が 2 番目に高い職種となった「主幹教諭・教諭」では、割合が高い順に、中学校 29.1%、高等学校 16.2%、小学校 7.3%、特別支援学校 3.0%となっている。

→ 中学校では約 30%、高等学校では 15%を超える「主幹教諭・教諭」が時間外勤務時間月 8 0 時間を超え、目標である 0 %との開きも大きく、特に厳しい状況とな

っている。

- 割合について、令和6年度調査を令和2年度調査と比較した場合、中学校は3.1ポイント減少したが、中学校以外はいずれも増加しており、増加幅の高い順に、小学校3.4ポイント、高等学校3.2ポイント、特別支援学校2.5ポイント増加した。

→ 令和2年度調査との比較では、中学校では改善がみられたが、全体的には悪化している。

参考までに、令和6年度調査とビフォーコロナの令和元年度調査と比較した場合、中学校6.2ポイント、高等学校0.6ポイントの減少の一方で、小学校では増減がなく、特別支援学校2.2ポイント増加となる試算となった。

### (3) 職種別（割合が低い職種：養護教諭）

校種	R2	R6	R2比	R1	R1比
小学校	2.2%	0.0%	-2.2	0.0%	±0.0
中学校	4.3%	0.0%	-4.3	5.8%	-5.8
高等学校	0.0%	0.0%	±0.0	0.0%	±0.0
特別支援学校	0.0%	0.0%	±0.0	0.0%	±0.0

#### 【分析等】

- 「養護教諭」については、全ての校種で0.0%となっている。

→ 全校種の「養護教諭」がアクションプランIIの目標を達成することができた。

- 割合について、令和6年度調査を令和2年度調査と比較した場合、中学では4.3ポイント、小学校では2.2ポイント減少し、いずれも0%となっている。

→ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症という特殊な状況下で、特に小学校及び中学校においては新型コロナ対応業務に追われたと考えられる。

参考までに、ビフォーコロナの令和元年度調査において、全ての校種ですでに目標を達成していたが、令和2年度から令和5年度までの期間においては、時間外勤務時間月80時間超の「養護教諭」の割合が小学校で令和2年度の2.2%、中学校で令和4年度の16.7%、高等学校で令和3年度の2.9%がピークとなっており、新型コロナウイルス感染症への対応に追われたものと考えられる。なお、特別支援学校では0.0%を継続することができていた。

## 2 時間外勤務時間月45時間超の職員の割合 R2比3分の1

### (1) 校種別

校種	R2	R6	R2比	目標値	目標値比
小学校	46.5%	47.0%	+0.5	15.5%	+31.5
中学校	70.8%	64.3%	-6.5	23.6%	+40.7
高等学校	46.3%	39.9%	-6.4	15.4%	+24.5
特別支援学校	23.0%	21.8%	-1.2	7.7%	+14.1

(参考値：令和元年度調査比3分の1を目標値とした場合)

校種	R1	R6	R1比	参考目標値	参考目標値比
小学校	56.1%	47.0%	-9.1	18.7%	+28.3
中学校	75.6%	64.3%	-11.3	25.2%	+39.1
高等学校	50.9%	39.9%	-11.0	17.0%	+22.9
特別支援学校	24.8%	21.8%	-3.0	8.3%	+13.5

### 【分析等】

- 小学校は目標値 15.5%に対して 47.0%、中学校は目標値 23.6%に対して 64.3%、高等学校は目標値 15.4%に対して 39.9%、特別支援学校は 7.7%に対して 21.8%となっている。
  - 全校種において、令和2年度比調査比3分の1とする目標を達成できなかった。  
目標値との差は、小学校 31.5 ポイント、中学校 40.7 ポイント、高等学校 24.5 ポイント、特別支援学校 14.1%で、特に小学校と中学校で開きが大きい。
- 割合が高い順に、中学校 64.3%、小学校 47.0%、高等学校 39.9%、特別支援学校 21.8%となっている。
  - 小学校で 50%近く、中学校で 60%以上の職員が、時間外勤務時間月 45 時間を超える厳しい状況となっている。
- 割合について、令和6年度調査を令和2年度調査と比較した場合、中学校は 6.5 ポイント、高等学校 6.4 ポイント、特別支援学校 1.2 ポイント減少した。一方、小学校は 0.5 ポイント増加となっている。
  - 令和2年度調査との比較では、小学校以外は改善がみられる。
- ビフォーコロナの令和元年度調査の 3 分の 1 を参考目標値とした場合、小学校は目標値 18.7%に対して 47.0%、中学校は目標値 25.2%に対して 64.3%、高等学校は目標値 17.0%に対して 39.9%、特別支援学校は 8.3%に対して 21.8%となった。
  - 割合については、小学校 9.1 ポイント、中学校 11.3 ポイント、高等学校 11.0 ポイント、特別支援学校 3.0 ポイントと全校種で減少し、改善がみられるものの、参考目標値との開きは、小学校は 28.3 ポイント、中学校 39.1 ポイント、高等学校

22.9 ポイント、特別支援学校 13.5 ポイントと、新型コロナの影響に関わらず、大きな開きがある試算となった。

## (2) 職種別（割合が高い職種上位 2 職種）

### ①副校長・教頭

校種	R2	R6	R2 比	目標値	目標値比
小学校	84.1%	87.5%	+3.4	28.0%	+59.5
中学校	100.0%	82.8%	-17.2	33.3%	+49.5
高等学校	93.5%	73.9%	-19.6	31.2%	+42.7
特別支援学校	94.3%	87.8%	-6.5	31.4%	+56.4

(参考値：令和元年度調査比 3 分の 1 を目標値としていた場合)

校種	R1	R6	R1 比	参考目標値	参考目標値比
小学校	97.0%	87.5%	-9.5	32.3%	+55.2
中学校	100.0%	82.8%	-17.2	33.3%	+49.5
高等学校	95.3%	73.9%	-21.4	31.8%	+42.1
特別支援学校	98.3%	87.8%	-10.5	32.8%	+55.0

### 【分析等】

- 割合が最も高い職種となった「副校長・教頭」では、小学校は目標値 28.0%に対して 87.5%、中学校は目標値 33.3%に対して 82.8%、高等学校は目標値 31.2%に対して 73.9%、特別支援学校は 31.4%に対して 87.8%となっている。
  - 目標値との差は、小学校 59.5 ポイント、中学校 49.5 ポイント、高等学校 42.7 ポイント、特別支援学校 56.4 ポイントで、全校種で相当大きな開きがあり、かなり厳しい状況となっている。
- 割合が高い順に、特別支援学校 87.8%、小学校 87.5%、中学校 82.8%、高等学校 73.9%となっている。
  - 特別支援学校と小学校で約 90%、中学校で 80%以上、高等学校で 70%以上の「副校長・教頭」が、時間外勤務時間月 4 5 時間を超えるかなり厳しい状況となっている。
- 割合について、令和 6 年度調査を令和 2 年度調査と比較した場合、減少幅が高い順に、高等学校 19.6 ポイント、中学校 17.2 ポイント、特別支援学校 6.5 ポイント減少となっている。一方、小学校 3.4 ポイント増加となった。
  - 令和 2 年度調査との比較では、小学校以外では改善傾向となっている。
- ビフォーコロナの令和元年度調査の 3 分の 1 を参考目標値とした場合、小学校は目標値 32.3%に対して 87.5%、中学校は目標値 33.3%に対して 82.8%、高等学校は目標値 31.8%に対して 73.9%、特別支援学校は 32.8%に対して 87.8%となった。

→ 割合については、小学校 9.5 ポイント、中学校 17.2 ポイント、高等学校 21.4 ポイント、特別支援学校 10.5 ポイントと全校種で減少し、改善がみられるものの、参考目標値との開きは、小学校 55.2 ポイント、中学校 49.5 ポイント、高等学校 42.1 ポイント、特別支援学校 55.0 ポイントとなり、新型コロナの影響に関わらず、大きな開きがある試算となった。

## ②主幹教諭・教諭

校種	R2	R6	R2 比	目標値	目標値比
小学校	49.3%	49.2%	-0.1	16.4%	+32.8
中学校	73.4%	68.3%	-5.1	24.5%	+43.8
高等学校	46.5%	43.7%	-2.8	15.5%	+28.2
特別支援学校	18.7%	21.5%	+2.8	6.2%	+15.3

(参考値：令和元年度調査比 3 分の 1 を目標値としていた場合)

校種	R1	R6	R1 比	参考目標値	参考目標値比
小学校	58.3%	49.2%	-9.1	19.4%	+29.8
中学校	77.2%	68.3%	-8.9	25.7%	+42.6
高等学校	51.3%	43.7%	-7.6	17.1%	+26.6
特別支援学校	23.2%	21.5%	-1.7	7.7%	+13.8

## 【分析等】

- 割合が 2 番目に高い職種となった「主幹教諭・教諭」では、小学校は目標値 16.4% に対して 49.2%、中学校は目標値 24.5% に対して 68.3%、高等学校は目標値 15.5% に対して 43.7%、特別支援学校は 6.2% に対して 21.5% となっている。
  - 目標値との差は、小学校 32.8 ポイント、中学校 43.8 ポイント、高等学校 28.2 ポイント、特別支援学校 15.3 ポイントで、全校種で相当大きな開きがあり、厳しい状況となっている。
- 割合が高い順に、中学校 68.3%、小学校 49.2%、高等学校 43.7%、特別学校 21.5% となっている。
  - 中学校で約 70%、小学校で約 50%、高等学校で 40% 以上、特別支援学校で 20% 以上の「主幹教諭・教諭」が、時間外勤務時間月 4 5 時間を超え、厳しい状況となっている。特に中学校は「副校長・教頭」に近い数値となっている。
- 割合について、令和 6 年度調査を令和 2 年度調査と比較した場合、減少幅が高い順に、中学校 5.1 ポイント、高等学校 2.8 ポイント、小学校 0.1 ポイント減少となったが、特別支援学校については 2.8 ポイントの増加となっている。
  - 中学校と高等学校はやや改善がみられるが、小学校はほぼ増減がなく、特別支援学校はやや悪化となっている。

- ビフォーコロナの令和元年度調査の3分の1を参考目標値とした場合、小学校は目標値19.4%に対して49.2%、中学校は目標値25.7%に対して68.3%、高等学校は目標値17.1%に対して43.7%、特別支援学校は7.7%に対して21.5%となった。

→ 割合については、小学校9.1ポイント、中学校8.9ポイント、高等学校7.6ポイント、特別支援学校1.7ポイントと全校種で減少し、改善がみられるものの、参考目標値との開きは、小学校29.8ポイント、中学校42.6ポイント、高等学校26.6ポイント、特別支援学校13.8ポイントとなり、新型コロナの影響に関わらず、大きな開きがある試算となった。

### Ⅲ プランの各種取組に対する評価

#### 3 プランの取組で多忙化解消に効果があったと感じたもの

取組項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
働き方と勤務の在り方変革事業の推進				④35.9%
設定された部活動練習時間の徹底		②54.1%	①54.1%	①43.8%
設定された部活動休養日の徹底		③43.6%	②50.2%	②43.2%
統合型校務支援システムの効果的な活用	—	—	⑤31.7%	
児童・生徒の一斉下校日の設定	⑤23.6%	⑤35.8%		
夏季休業中における学校閉庁日の設定	①52.9%	①56.7%	③43.9%	③41.3%
会議の精選、会議の持ち方の見直し	③30.0%			
スクール・サポート・スタッフの配置	②50.3%	④41.4%	④32.4%	⑤34.3%
専門スタッフとの連携（SC、SSWなど）	④24.8%			

※表中の①～⑤は、各校種での順位を表す。

#### 【分析等】

- 「夏季休業中における学校閉庁日の設定」及び「スクール・サポート・スタッフの配置」の取組について、全校種で上位5番目以内となる高い評価を得た。また、「設定された部活動練習時間の徹底」及び「設定された部活動休養日の徹底」の取組について、中学校・高等学校・特別支援学校においていずれも上位3番目以内となる高い評価を得た。「児童・生徒の一斉下校日の設定」の取組は、小学校・中学校においていずれも上位5番目以内となる高い評価となった。

→ 学校閉庁日の設定や部活動の上限規制等の制度的な改善、スクール・サポート・スタッフの配置等の人的支援、統合型校務支援システムや働き方と勤務の在り方

変革事業等のソフト面の改善と、多角的な取組がバランスよく評価された。

## IV プランの取組による変化に関する評価

### 4 児童生徒と向き合う時間が以前よりも確保できたか

#### (1) 校種別

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
できた	7.0%	4.6%	3.4%	11.1%
ややできた	51.8%	45.5%	39.3%	58.8%
あまりできなかった	33.4%	36.4%	43.7%	24.9%
できなかった	7.2%	13.1%	11.7%	4.1%
未回答	0.6%	0.4%	1.9%	1.1%

#### 【分析等】

○ 「できた」「ややできた」を合わせた数値は、小学校 58.8%、中学校 50.1%、高等学校 42.7%、特別支援学校 69.9%となっている。

→ 特別支援学校は約 70%、小学校は約 60%、中学校は約 50%が、児童生徒と向き合う時間が以前よりも確保と評価している。一方、高等学校は 60%近くが「あまりできなかった」「できなかった」と評価している。

#### (2) 職種別

##### ①副校長・教頭

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
できた	11.3%	10.3%	4.4%	10.0%
ややできた	71.7%	51.7%	53.5%	65.0%
あまりできなかった	15.1%	24.1%	35.1%	22.5%
できなかった	1.9%	13.8%	3.5%	2.5%
未回答	0.0%	0.1%	3.5%	0.0%

#### 【分析等】

○ 「副校長・教頭」では、「できた」「ややできた」を合わせた数値は、小学校 83.0%、中学は 62.0%、高等学校 57.9%、特別支援学校 75.0%となった。

→ 小学校は 80%以上、特別支援学校は 70%以上、中学校と高等学校は約 60%と、全校種で確保できたと評価されている。

##### ②主幹教諭・教諭

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
できた	4.9%	3.4%	2.5%	9.5%
ややできた	47.5%	40.9%	34.6%	57.3%



あまりできなかった	37.3%	40.6%	47.3%	27.2%
できなかった	9.6%	14.8%	14.0%	4.9%
未回答	0.7%	0.3%	1.6%	1.1%

### 【分析等】

- 「主幹教諭・教諭」では、「できた」「ややできた」を合わせた数値は、小学校 52.4%、中学校 44.3%、高等学校 37.1%、特別支援学校 66.8%となった。
- 特別支援学校は 70%近く、小学校は 50%以上で確保できたと評価されている。  
 一方、中学校と高等学校は約 60%が確保できなかったと評価している。  
 なお、「副校長・教頭」の評価と比較すると、全校種で、確保できたとする評価の割合が下がり、確保できなかった評価する割合が増加している。

## (3) 年代別

### ① 30歳以下（評価の高い年代）

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
できた	8.5%	6.3%	9.6%	19.9%
ややできた	49.4%	60.4%	50.4%	62.1%
あまりできなかった	35.2%	25.0%	27.8%	14.1%
できなかった	5.1%	8.3%	9.6%	1.2%
未回答	1.8%	0.0%	2.6%	2.7%

### 【分析等】

- 「30歳以下」の職員では、「できた」「ややできた」を合わせた数値は、小学校 57.9%、中学校 66.7%、高等学校 60.0%、特別支援学校 82.0%となった。
- 特別支援学校は 80%以上、中学校は 70%近く、小学校と高等学校は約 60%と、全校種で確保できた評価している。

### ② 41～50歳以下（評価の低い年代）

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
できた	4.3%	4.5%	3.0%	9.7%
ややできた	50.3%	41.1%	35.7%	55.4%
あまりできなかった	39.8%	42.0%	47.2%	28.5%
できなかった	5.6%	12.4%	12.6%	5.9%
未回答	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%

### 【分析等】

- 「41～50歳以下」の職員では、「できた」「ややできた」を合わせた数値は、小学校 54.6%、中学校 45.6%、高等学校 38.7%、特別支援学校 65.1%となった。
- 特別支援学校は 70%近く、小学校は 50%以上が確保できた評価している。一方、高等学校の約 60%、中学校の 50%以上が確保できなかったと評価している。

## 5 教員間のミーティングなど、情報共有のための時間が以前より確保できたか

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
思う	7.4%	3.9%	3.5%	8.6%
やや思う	53.8%	47.6%	37.7%	58.5%
あまり思わない	32.2%	36.4%	45.6%	27.6%
思わない	5.9%	11.6%	12.0%	3.8%
未回答	0.7%	0.5%	1.2%	1.5%

### 【分析等】

○ 「思う」「やや思う」を合わせた数値は、小学校 61.2%、中学校 51.5%、高等学校 41.2%、特別支援学校 67.1%となった。なお、高等学校では、「あまり思わない」「思わない」を合わせると 57.6%となった。

→ 特別支援学校は 70%近く、小学校は 60%以上、中学校は 50%以上が確保できた評価している。一方、高等学校の約 60%が確保できなかったと評価している。

## 6 教職員の多忙化解消に係る保護者や地域の理解は進んだと思うか

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
思う	3.4%	4.0%	2.2%	44.8%
やや思う	37.2%	28.1%	31.9%	43.2%
あまり思わない	45.3%	48.0%	49.1%	6.3%
思わない	13.2%	19.5%	15.5%	4.1%
未回答	0.9%	0.4%	1.3%	1.6%

### 【分析等】

○ 「あまり思わない」「思わない」を合わせた数値は、小学校 58.5%、中学校 67.5%、高等学校 64.6%、特別支援学校 10.4%となった。

→ 特別支援学校は約 90%が理解が進んだと評価しているが、中学校は 70%近く、高等学校の 60%以上、小学校の約 60%が理解が進んでいないと評価している。

## 7 教職員の多忙化解消に係る教職員の理解は進んだと思うか

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
思う	7.4%	6.2%	4.3%	8.5%
やや思う	54.2%	45.5%	41.6%	56.1%
あまり思わない	28.7%	36.2%	39.1%	28.4%
思わない	8.7%	12.1%	14.2%	5.8%
未回答	1.0%	0.0%	0.8%	1.2%

### 【分析等】

○ 「思う」「やや思う」を合わせた数値は、小学校 61.6%、中学校 51.7%、高等学校 45.9%、特別支援学校 64.6%となった。

→ 小学校と特別支援学校は 60%以上、中学校は 50%以上が理解が進んだと評価しているが、高等学校の 50%以上は理解が進んでいないと評価している。

## 8 教職員の多忙化解消は進んだと思うか

選択肢	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
思う	3.3%	1.5%	2.1%	4.2%
やや思う	37.7%	32.9%	26.1%	42.8%
あまり思わない	<b>39.6%</b>	<b>40.7%</b>	<b>43.7%</b>	<b>39.2%</b>
思わない	<b>18.8%</b>	<b>24.3%</b>	<b>27.7%</b>	<b>13.1%</b>
未回答	0.6%	0.6%	0.4%	0.7%

### 【分析等】

○ 「あまり思わない」「思わない」を合わせた数値は、小学校 58.4%、中学校 65.0%、高等学校 71.4%、特別支援学校 52.3%となった。

→ 高等学校は 70%以上、中学校は 70%近く、小学校は約 60%、特別支援学校は 50%以上と、全校種で進んでいないと評価されている。

## V まとめ

○ 令和3年度から令和5年度を取組期間とした「教職員多忙化解消アクションプランⅡ」では、「時間外勤務時間月80時間超の職員の割合 0%」及び「時間外勤務時間月45時間超の職員の割合 令和2年度の勤務実態調査との比較で3分の1以下」を目標としたが、目標達成には至らなかった。

○ 長時間勤務是正による教職員の心身の健康の保持や児童生徒と向き合う時間の確保、積極的な自己研鑽の時間の確保等によって、質の高い教育活動を展開し、学校全体の教育力を高め、児童生徒の健やかな成長と自己実現に資するとするプランの目的を十分に達成されたとはいえないこと、また、全校種で「教職員の多忙化解消は進んでいない」と評価した割合がそれぞれ約 50%～約 70%に達したことを重く受け止めている。

○ 一方、「時間外勤務時間月80時間超の職員の割合 0%」については、全校種の「養護教諭」など一部の職種等では達成することができた。

また、「副校長・教頭」については、ビフォーコロナの令和元年度調査との比較からは、大きく改善している様子もうかがえる。

○ 「時間外勤務時間月45時間超の職員の割合 令和2年度の勤務実態調査との比較で3分の1以下」については、ビフォーコロナの令和元年度調査と

の比較では、全校種で割合が減少し、徐々に改善している様子が見えてくる。

- しかし、そのような状況を踏まえたとしても、これまでの分析からも明らかのように、「時間外勤務時間月80時間超の職員の割合 0%」「時間外勤務時間月45時間超の職員の割合 令和2年度の勤務実態調査との比較で3分の1以下」ともに副校長・教頭を中心に依然として多く、月80時間を超える教職員も未だに少なくない。
- 「多忙解消アクションプランⅡ」の取組では、制度的な改善、人的な支援、ソフト面の支援と、多角的な取組が評価された点を踏まえ、効果があった取組や定着した取組については、さらなる工夫により効果を高めていく。一方、勤務実態調査及び取組状況調査の結果も踏まえれば、解錠・施錠時間とも関係する教頭の負担が大きい点、部活動の休養日・活動時間上限の設定を評価されている反面、休養日と活動上限時間が遵守できていない点、地域・保護者への理解の醸成がなかなか進んでいない点等、課題が大きく、さらに踏み込んだ取組が求められるものがあることが明らかになった。

## VI 教職員と児童生徒の well-being の実現を目指して

- 依然として課題は大きい、「教職員多忙化解消アクションプラン及びプランⅡ」により、多忙化は徐々に改善へと向かっている。令和6年度から令和10年度を取組期間として新たに策定した「教職員働き方改革アクションプラン」のサブタイトルは、「みんなで 変えよう！ 変わろう！ 子どもたちの未来のために」であることから、今後は、これまでの成果と課題を糧に、各学校、教育委員会及び連携団体が、それぞれの立場で、主体的かつ協働的に取組を進めることが肝要である。
- 新プランがより実効性の高いものとなるよう、各種調査結果やヒアリングに基づいて取組内容及び実施方法等を見直しと実践をとおして、各学校における「学校の在り方変革」への伴走支援、教育委員会と連携団体が協働して進めることにより、児童生徒の健やかな成長と自己実現のため、教職員が本来行うべき業務に集中し、仕事と私生活を両立させ、やりがいと達成感を持って働くことができる持続可能な教育環境の構築を図ってまいる。